

〔レフリー論文 原著〕

標準化と企業の理論に関する試論

—T. Veblen と R. Langlois のコントラスト—

林 征 治

A study on the standardization and the theory of business enterprise:
The contrast between T. Veblen and R. Langlois

HAYASHI, Masaharu

現在ほど標準化が浸透した時代はない。営利企業の登場と繁栄は、標準化を推進してきた。標準化を巡る議論は、オープンイノベーションが時流である。ここでは、自前主義の脱却が主張され、企業の大規模化は、議論の外にある。他方、半導体産業の大規模企業が、企業間結合に向けて急展開を始めている。

本研究は、分権化を理想とする一面的議論に問題を提起する目的で、標準化と企業の理論を論じた T. Veblen と R. Langlois に焦点を当てる。Veblen (1904) の『企業の理論』を「標準化の経済学」の源流として捉え、Langlois (2003) の「消えゆく手」仮説とのコントラストを描く。前者は、標準化を支配的な経済制度として企業の大規模化を容易にすると洞察し、対照的に後者は、標準化が分権化を促すと観た。本稿は、米国の新旧経済学者が異なる主張を導いた理論的背景を整理した後、両者の異同と共通項に言及する。

最後に、標準化は双方向に働く認識の下、米国企業全体の傾向を概観する。アメリカ合衆国国勢調査局が公開する 1977 年から 2012 年までのダイナミクスは、両者を部分的に支持し、標準化の相反効果を示唆する。不確実性が高まる今、標準化の多面的議論と理解が求められる。

キーワード：標準化、オープンイノベーション、企業の理論、ヴェブレン研究、「消えゆく手」仮説

1. 序 論

1.1 問題意識

現代は、標準化全盛の時代である。標準を形成する標準化は、科学技術振興のために欠かせない政策上の課題である。平成 7 年に制定された「科学技術基本法」に基づき、日本政府は「科学技術基本計画」を 5 年毎に策定し、科学技術政策を実行する。標準化への積極的対応を掲げた第 2 期、第 3 期を経て、第 4 期の計画が策定された平成 23 年は、「オープンイノベーション」が大きな潮流という認識がなされた。

第 5 期の計画策定に向けて議論が進められる中、平成 27 年 6 月に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略 2015」では、民間

企業は、自社の保有する資源・技術のみを用いて研究開発等を行う自前主義を脱却し、「戦略的に組織外の知識や技術を積極的に取り込むオープンイノベーションが、イノベーションの戦略的な展開に欠かせない¹⁾」と記された。

Chesbrough (2003) が『オープンイノベーション²⁾』を著し、Langlois (2003) が「消えゆく手」仮説を提示し、中馬 (2004) が「サイエンス型産業が直面する複雑性と組織限界」を論じて以降、既に 10 年が経過した。自前主義、内部組織化、即ち大規模化は劣位である、との見解は、優れて先見性があった。しかし、今日もなお連呼される状況に、半導体産業に携わり、国内半導体企業の低迷を経験した筆者の問題意識がある。

現在、彼等が事例とした半導体産業において、1兆円を超える大規模な買収計画が連続的に進行している。2015年3月、NXP Semiconductorsは、Freescale Semiconductorを118億米ドルで買収を発表、5月はAvago TechnologiesがBroadcomを370億米ドルで買収に合意、翌6月はintelがAlteraを約167億米ドルで買収に合意、いずれも各国の審査を待っている。さらに7月は、中国の紫光集団がMicronを230億米ドルで買収の提案を非公式に進めている、と報じられた。実現すれば、中国で最大規模の海外買収となり、国家間の摩擦が懸念される。

また、半導体製造装置業界では、中馬(2004)が事例とした、アウトソーシングを活用するASMLがCymerを19.5億ユーロで買収、2013年5月に各国の承認を得て垂直統合が実現した。2013年9月、半導体製造装置の国内首位で世界3位の東京エレクトロン株式会社と世界首位の米国アプライド・マテリアルズ社は、株式対価による経営統合の契約を締結したことを発表した。しかし、2015年4月、米国司法省は競争法に基づいて、統合を認めない判断を下し、両社の契約は、解消を余儀なくされた。

ここで半導体産業に限定せずに、世界市場のM&A(Global merger and acquisitions)の推移に言及する。Zephyr(BUREAU VAN DIJK)のデータベース³⁾を参照すると、2009年から2014年の間、M&Aの件数と総額は、直近の二年間で急増の傾向を確認できる。以上の現象は、危惧すべきことに、従来のオープンイノベーションとは異なる潮流ではないか。組織外の知識と技術を取り込む目的で、資本結合という方法が選好されるとすれば、従来の理論的枠組みの再考が求められよう。

1.2 研究の目的

近代資本主義の下で営利企業の大規模化を考察する際、20世紀初頭の米国を振り返ることは意味がある。当時、米国資本主義は、独占全

盛の時代を迎えていた。標準化は、米国において政策上の喫緊の課題であり、1901年に国立標準局が設立された。同年、巨大独占企業のUSスチール社が誕生した。

本研究は、標準化の進展と企業の大規模化、並びに大企業に支配される社会を論じたVeblen(1904)の『企業の理論』に遡る。彼は、標準化が営利企業の大規模化を可能足らしめ、「産業の将帥」を助けると見た。1世紀後、同じく標準化を鍵概念としながら、Langlois(2003)は、Veblenとは対照的な帰結を導いた。彼は、20世紀末の標準化という技術変化によって、モジュール化が進展したと論じた。その結果、ヒエラルキーを通じた経営コーディネーションと比較して市場コーディネーションのコストが低下したために、企業の垂直分解、特化の進展、即ち分権化が、現在の支配的傾向、と主張した。

本稿は、標準化の進展を背景とした両者の比較研究が不十分と指摘し、その出発点に立つ試論である。およそ1世紀を隔てた米国経済学者の「企業の理論」のコントラストを素描することで、標準化が分権化を促すという理想的、かつ楽観的な潮流に問題を提起することが筆者の目的である。

Veblenの『企業の理論』は、経済学文献の範疇である。筆者は、20世紀後半に興隆した「標準化の経済学」に言及するとともに、その源流にVeblenを据える。標準化と営利企業が宗教、政治、学校、新聞、人々の思考習慣までに影響を与えると観た彼の思想的体系は、時の試練を耐えている。他方、分権化の進展に米国黎明期の商人の復権を観たLangloisの見解もまた非凡であった。

現在の標準は、事実上の標準、公的標準、コンソーシアム標準などに分類される反面、科学技術の進展、グローバル化の加速と連動して、標準の境界は曖昧となり、標準化のプロセスは、一層に複雑化の様相を呈している。従って、VeblenとLangloisが論じた標準化の意義を改

めて再考することが、現代の営利企業の動態を理解する一助になる、と筆者は考える。

最後に、アメリカ合衆国国勢調査局が公開する二次データを整理し、1977年から2012年までの企業のダイナミクスを確認する。Dosiら(2008)は、先進国の「科学」に基礎を置く企業の規模に関する実証的研究から「消えゆく手」仮説の反証を試みた。本研究は、標準化の影響は、大規模化と分権化の双方向に及ぶという認識の下、企業を対象を絞らず、さらに長期間の米国企業全体の傾向を概観する。

2. 標準化とVeblenの『企業の理論』

2.1 標準化の経済学の萌芽

元来、標準化の歴史は、人類の歴史とともにある。Crease(2011)が記述した計測の歴史によれば、中国の標準化の起源は、始皇帝の時代(紀元前259年～210年)から遥かに古く、紀元前数千年前の新石器時代に遡ることができる。当時の出土品からヒスイで作られた祭祀用の道具が実に正確で、体系的な計測が行われていたことが判明している⁴⁾。度量衡は「国家機構を維持する必要性と正しい秩序を定め、維持することへの古代中国人たちの情熱とが結びついて生まれた⁵⁾」とある。現在は、脈々と受け継がれる標準化の延長線上にある。

英語の*Standard*は、元々軍事用語で国旗を意味し、12世紀頃の文献に現れる。シェイクスピアの戯曲にも登場するこの言葉は、時とともに現代的な「基準」や「規範」を示すものへと派生した。アダム・スミスは、『国富論』で硬貨の歴史に言及する際、価値の尺度として最初に使われた一つの金属が「標準⁶⁾」と説明した。

一方、「標準化」を意味する*Standardization*の登場は遅い。Oxford English Dictionary 2nd Editionに従えば、19世紀後半とある。当時の標準化をめぐる欧米列強の動向は、橋本(2002)に詳しい。仏が先行し、独英米が追う形で度量衡の標準を定める機関が誕生する。拡散する

標準化の運動と国際的緊張の高まりを背景にVeblen(1904)の『企業の理論』が出版された。日露戦争が勃発した年である。

Veblenは「現代は、機械過程の時代である」、同様に「現代は、企業の時代である」と断じた。これらの洞察は、一世紀を経た今日も色褪せていない。Veblenは、機械過程の範囲を機械制産業のみならず、化学、農業、畜産を含む広範な産業を対象として、その一般的特徴に、企業者の調整と「標準化」の二点を挙げた⁷⁾。

ソースタイン・ブンデ・ヴェブレレン(Thorstein Bunde Veblen, 1857-1929)は、米国制度派経済学の始祖と知られ、今日も顧みられる経済学者の一人である。Hodgson(1988)は、進化論的経済学の観点からVeblenの制度主義の復権を試みた。わが国では、90年代後半に、佐々木(1998)が、「高度情報化社会の…景気循環の解明にも、きわめて示唆に富んでいる⁸⁾」と理論的価値と現代的意義を高く評価した。宇沢(2000a)の『社会的共通資本』の体系は、Veblenの影響を受けている。近年では、稲上(2013)が膨大な文献を基にVeblen研究の古典であるDorfman(1934)の解釈を見直し、新たなVeblen像を提示した。

しかし、Veblen研究の進展にも関わらず、彼が「標準化の経済学」の創始者として正統に扱われることは驚くほどに稀である⁹⁾。その学問が、経済学領域では比較的新しい分野であることが、一因であるかもしれない。標準化の経済学で頻繁に引用される先駆的研究は、Hemenway(1975)、David(1985, 1987)、Arthur(1989)らが中心であろうか。20世紀後半、ICT社会の到来を前に再燃した標準化の活発な議論を経て、当分野でのVeblenは、次第に過去の人になりつつある。

2.2 標準化の経済学の進展

Swann(2000)は、英国政府に向けた報告書において、標準化に関連する400を超える主要文献を整理した。彼によれば、1985年以降

に標準化の経済学文献が増えてきたことになる。ここで、Langlois=Robertson (1992) が引用¹⁰⁾されたにも関わらず、古典であるが故か、Veblen の『企業の理論』が抜け落ちた点を指摘したい¹¹⁾。

但し、経済学のみならず、法学、戦略論、経営学、政治学、工学、社会学など広範な文献を精査した彼の研究は、新宅・江藤 (2008) らが引用したように、十分な価値がある。本稿は、「標準・標準化」を便宜上、Swann (2000) の概念に従う。彼は、David (1987) の標準の分類に依拠しながら、これまでの標準化をテーマとした多岐にわたる議論を踏まえ、標準の目的と正と負の効果をまとめた。表 1 に要諦を抜粋する。

標準は、正と負の表裏一体の効果を持つ両義的な性格を有する。かつて、David (1990) が標準の生成過程を *de facto* (事実上) と *de jure* (公的) で分類した時代から科学技術とグローバル化は大幅に進展した。これらの変化は、標準の正の効果と負の効果の測定が困難となる社会、故に学際的研究が求められる背景を示唆しよう。

10 年後、Swann (2010) は「標準化の経済学のアップデート」と題して、今世紀の 10 年間で展開された議論と今後の課題を再び整理した。実証的研究が蓄積し、標準化の正の効果、イノベーションとの関連を積極的に論じる文献が増加した。新しい参考文献は、追加で 1,500 以上¹²⁾、とある。しかし、標準化の経済効果のモデル¹³⁾を参照すれば、標準化の目的とその効果はさらに複雑化し、安易な一般化を許さ

ない。彼が *Big Issue*¹⁴⁾ とした 21 世紀の解決すべき課題の一つに *Waste* を挙げたことは、より印象的である。

Swann 自身が *E-Waste*¹⁵⁾ を例に論じたように、標準化の経済学の伝統は、David (1985) をはじめ、正の効果にも増して、負の効果に焦点を当てる。その際は、Veblen の思想こそがその系譜の源流として言及されるべき、が筆者の論点である。彼の『企業の理論』の意義を時代に即して再考することに普遍的価値があると筆者は主張し、次項に概説する。

2.3 標準化と『企業の理論』

Veblen は、米国が平穏な農業社会から都市化と工業化を進める只中に登場した。『企業の理論』の訳者である小原は、あとがきで「1904 年には 5,300 あまりの個別工場の合併によって、318 の工業トラストが成立した。その反面には、勤労者階級の貧困化が進行し、労働運動や社会運動が高まっていた」と付記した。Veblen の経済学が、時代の過渡期のもとで形成されたことに留意したい。

Veblen の時代、産業社会は各々の仕事が緊密に相互関係を持ち始めた。「たえず量的精密性、正確性、均一性が要求され、原料の等級や品質の規格化、道具や測定単位の徹底的な標準化を導き出した¹⁶⁾」として、「近代産業は、その標準に合わないものは使わないし、使うことも出来ない¹⁷⁾」と論じた。『企業の理論』の最終稿は、1904 年 2 月に完成した¹⁸⁾。Hemenway (1975) が記述したボルチモアの大火が奇しくも同年の 2 月とは歴史的偶然であ

表 1 標準の目的と正負の効果

| 標準の目的 | 正の効果 | 負の効果 |
|-----------|----------------------|----------------|
| 両立性、互換性 | ネットワーク外部性 | 独占／セキュリティ |
| 最低限の品質と能率 | グレシャムの法則の修正；取引コストの低減 | 規制の虜；競合のコストアップ |
| 多様化の削減 | 規模の経済 | 選択肢の削減 |
| 度量衡 | 売買の促進；取引コストの低減 | 規制の虜 |

出所：Swann (2000) p.8 から筆者作成。

ろうか。消火栓と消火用ホースの規格が統一されず、大災害を招いたこの事件は、橋本（2002）にも詳しい。1904年は、標準化の経済学にとってまさしくエポックであった、と筆者は考える。

稲上（2013）は、Veblenを先駆的なフォーダイズムの理論家といて差し支えないと断じ、次のように述べた。「現代経済のもう一つの支柱である機械過程の精髓は規格化、標準化にある。原材料といわず完成品といわず、生産財といわず消費財といわず、財といわずサービスといわず、日常生活の隅々までが規格化され、標準化されていく。全体システムがひとつの機械過程として構成されていくのが現代社会の大きな特徴のひとつである、とヴェブレンはみていた¹⁹⁾」

繰り返すが、Veblenは機械過程の時代の特徴に、企業家の調整と標準化の二点を挙げた。特に次の言説は重要である。明らかに彼は、標準化を企業の大規模化を促進するものと捉えていた。「生産過程、生産物、労務および消費者の標準化は、営利企業をいっそう大規模に再編成するばあいの企業者の仕事をいちじるしく容易にする。標準化は…大きな中央計理体制を発生せしめ、それによって企業者の目的に役立つ²⁰⁾」

以上は、Veblenが標準化に基礎を置く機械過程を企業、労働者並びに消費者の思考習慣にまで広範に影響を与える、稲上（2013）が論じたように、いわば全体的なシステムとして観たことを含意する。本著の後半部で論じる機械過程の文化的意義では、機械過程が産業の能率を上げる反面、いかに非人間的で物質的であるかを指摘する。「機械というものは、ものごとを平準化するもの、卑俗化するものであり、その目標は、人間の交誼や理想の中の尊敬すべきもの、高貴なもの、品格高さものをすべて絶滅させることである²¹⁾」と標準化の負の側面を鋭く強調した。

機械過程という近代的な標準化が、伝統的な

家族制度や宗教といった因習的標準を分解し、金銭的職業に従事する人、即ち企業者階級と機械制産業に従事する階級の生活習慣に「はっきりとした、そしてますます拡大しつつある差異²²⁾」をVeblenは観た。しかし、より一層に重要なことは、全体システムの調整が営利企業の営利原則に基づいて行われる点である。

彼にとっての中心的問題は、産業の効率を導く機械過程の新しい規律と、一方で古い歴史を持つ所有権の制度に支えられた営利原則がはたして両立しえるか、であった。「企業者は、新しい企業結合によって生産の経済を実現し、また産業能率を増進する機会を見出すだけでは十分ではない…究極の目標は、産業的な効果性ではなく所有権の増大である²³⁾」

標準化の進展にも関わらず、利潤を追求する営利原則によって浪費や無駄が蔓延する契機が常に存在することにVeblenは敏感であった。1870年代以降、米国は短期の好況期を除けば、慢性的不況を経験した。機械制産業の効率化が進むにつれ、相対的な過剰生産によって利潤が低下した。「不況は、完全な機械体制のもとにおける産業状況にとって、正常なものである²⁴⁾」と論じ、長期的不況を脱する策として、戦争や植民地支配といった「財貨の不生産的な消費の増大」か「競争の排除」を挙げた²⁵⁾。換言すれば、自由な競争市場では、先の問いは「両立しえない」がVeblenの下した結論である。

故に、Veblenの優れた洞察の一つに、営利原則が軍国主義と親和的と捉えた点を挙げたい。標準化の経済学が、*Regulatory Capture*（規制の虜）を警戒する思想的伝統は、Veblenによるのではないか。「現代の政治は企業の政治である²⁶⁾」、「企業の利害は、積極的な国家政策を促進する。そして企業者がそれを指導する。そのような政策は愛国主義的であると同時に好戦的である²⁷⁾」これらの言説は、図らずも10年後の第一次世界大戦を予告するものであった。

3. Langloisの理論展開

3.1 「消えゆく手」仮説の原点

Langlois (2003) の「消えゆく手」仮説を巡る議論は、自ずとアダム・スミスの「見えざる手」と Chandler (1977) の「見える手」との関係に焦点が当たる。また、仮説の主人公となる「商人」は、イノベーションの担い手として知られるシュンペーター流の「企業家²⁸⁾」を想起させる。しかし、Langloisの着想の原点、より正確に言えば、批判の原点に着眼すれば、本文にも参考文献にも記載されない Veblen (1904) の『企業の理論』に遡る必要があるのではないかと筆者は考える。

Veblen は、企業者による調整は、「機械制産業の範囲と徹底の程度が進むに応じて、はじめて緊急となった²⁹⁾」と表現した。企業者の調整は、標準化とともに、彼が挙げた機械過程のもう一つの特徴である。「消えゆく手」仮説の縦軸は、不確実性を緩衝する「緊急性」であり、「見えざる手」から「見える手」に移行する出発点が1880年である。まさしく Veblen の時代に相当する。

筆者は、本稿にて Langlois が Veblen の思想体系を鋭く意識している点に注意を促したい。彼は、Veblen (1921) から始まり、Lazonick (1991) に繋がる思想的潮流を時代遅れと見なし、とりわけ Galbraith (1967) の「技術変化が複雑性・規模の増大をもたらす…複雑性・規模の増大は計画化を必要とする³⁰⁾」を批判した。付言すれば、先行した Langlois=Robertson (1995) の『企業制度の理論』の結論部では、彼等自身の立場を「Chandler と Lazonick という2人の現代的な論者達の立場との比較を試みることである³¹⁾」と述べている。

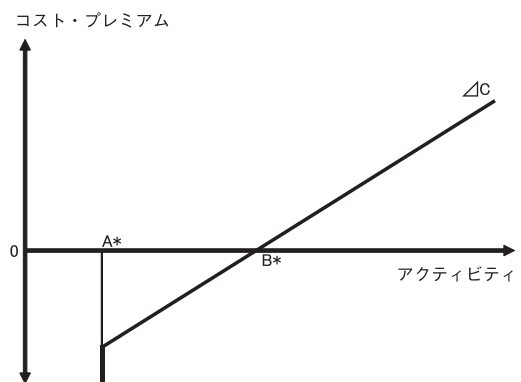
後に Langlois (2007) は、第一章の冒頭で Berle and Means (1932) に言及し、脚注で Veblen (1921) に触れている。中山 (1974) が、Veblen の多面的評価を整理する中で、制度派経営学者の解釈として「株式会社における所有

と経営の分離および経営者支配の思想の萌芽…経営者革命論の先駆者³²⁾」を挙げる。筆者が Langlois との対比で Veblen まで遡ることは、議論の大きな飛躍ではないことをここで強調する。

3.2 『企業制度の理論』の概要

本項は、「消えゆく手」仮説の理論的基礎を成す Langlois=Robertson (1995) の『企業制度の理論』を先に概説する。本著の理論的特徴は、「企業は何故存在するのか」との命題を提起した Coase (1937) に端を発し、Williamson (1975) に受け継がれた新制度派経済学と称される伝統的枠組みの発展にある。企業を「資源の集合」と捉えた Penrose (1959)、並びに企業が保有するスキル、経験、知識を示す「ケイパビリティ」の概念を用いた Richardson (1972) の知的貢献、さらには進化経済学に依拠する³³⁾。

基本的なフレームワークを図1に示す。企業は、変化する二つの特徴的な要素によって構成される。一つは、模倣不可能であり、複製、購買、販売の対象となり得ない特異なケイパビリティを指す「本質のコア」である。もう一つは、市場での売買が可能な「補助的ケイパビリティ」である。企業は、他企業と取引関係を構築する必要があり、他企業の補助的ケイパビリティ



出所：Langlois and Robertson (1995) p.32.

図1 企業のアクティビティとコスト・プレミアム

ティに依存する。

企業のケイパビリティ論は、古典的な取引費用経済学とは異なる企業観を有し、補助的ケイパビリティをどの程度自社で保有し、あるいは他企業との契約をつうじて外部から購買するかといった選択にかかわる相対費用によって境界が決定する。横軸は生産の活動を示し、縦軸のコスト・プレミアム ($\angle C$) は、企業が特定のアクティビティを統合する際に生じる費用から市場取引費用を引いた相対的費用を指す。本質的コアは範囲 $0A^*$ で示される。負の値の範囲 ($0B^*$) までは組織内で統合 (他企業が有する補助的ケイパビリティの獲得を含む) を図ることが有利となり、 B^* が企業と市場の境界を示す。

彼等は、時間の経過と学習が進むにつれて二つの相反する効果が生じる³⁴⁾、と論じた。一つは、企業のルーティンの調整が十分進むに連れ、経営能力を高め、 $\angle C$ を下方にする、即ち $0B^*$ の範囲を拡大する効果である。以上は、企業の大規模化を意味する。他方で、他企業も「ケイパビリティ」を獲得していくため、 $\angle C$ は上方にシフトし、 $0B^*$ の範囲を縮小する効果をもたらす、とした。企業で開発された技術が、他企業へ普及、模倣の対象となるためである。

本著は、「動学的取引費用³⁵⁾」という新たな概念が導入される。それは、外部サプライヤーに対して説得、交渉、コーディネーション、教示を行う費用、と定義される。これらの費用がかかるために、古典的な前提の完全な特化と垂直分解、即ち $0A^*$ の範囲も縮小して 0 にはならない、と解釈する³⁶⁾。

以上は、後の「消えゆく手」仮説に繋がる市場観を説明する。その要諦は、動学的取引費用が低下するという前提である。その背景に、標準化の進展を捉えたところが彼等の慧眼であった。前節で取り挙げた Swann (2000) が、標準化の経済学文献に引用したように、既に 1992 年の論文で彼等はモジュール型システムに言及し、パーソナル・コンピュータを事例

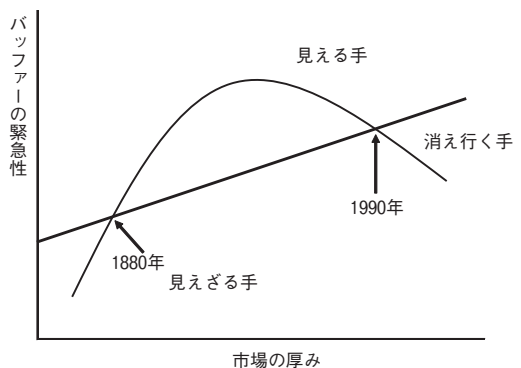
に、分権化とインターフェースの標準化に言及している。

ここで半導体産業を一例に補足すれば、国際標準規格を定める代表的国際機関に「国際半導体技術ロードマップ」を作成する委員会、ITRS (International Technology Roadmap for Semiconductors) がある。日本からは電子情報技術産業協会 (JEITA) が参画する。特定企業の営利を目的としない ITRS は、毎年ロードマップを更新して公開する。今日まで研究開発の方向、技術的課題を示すとともに、技術的ペースメーカーの役割を果たしてきた。ITRS が押し進める標準化³⁷⁾ が、動学的取引費用を低減する効果があることは、多くの説明を必要としない。

3.3 標準化と「消えゆく手」仮説

「消えゆく手」仮説は、図 2 に可視的に要約される。Langlois (2003) は、論文の結論部³⁸⁾ で時間を通じて二つの出来事が生じた、と説明する。

一つは、図の横軸となる「市場の厚み」が増したということ。この変数は、人口、所得、技術的、政治的な貿易障壁の高さといった外生的要素に決定される。もう一つは、緩衝の緊急度が低下したこと。その理由は二点あり、一つが技術変化によって生産の最小効率規模が減少し



出所: Langlois (2003) p.379 から筆者作成。

図 2 「消えゆく手」仮説

たこと。もう一つが、コーディネーション技術の改善によって緩衝費用が低下したことが挙げられた。ここでの技術は、標準化によって生み出されたモジュール型システムと解釈できる。以下、原文のまま引用する。

「モジュール型システムは、古典的な大量生産の特徴である高スループット型技術と同じく、標準化を必要とし、標準化によって生み出されるものである。だが、製品・プロセス自体を標準化する古典的な大量生産技術とは違い、より抽象度の高いもの—ゲームのルール、もしくは Baldwin and Clark (2000) が可視的なデザイン・ルールと呼ぶもの—を標準化している。参加主体は、こうしたルールに忠実にしたがう限り、自分が担う諸活動の詳細をいちいち伝達しあう必要はなく、その詳細については隠れたデザイン・パラメータとなる。モジュール化は、標準化を一段と抽象的なレベルに昇華させることによって、不確実性を緩衝する際の経営・統合の必要性を減らす³⁹⁾」

これらの言説は、まさしく「動学的取引費用」の低下を含意し、現在のオープンイノベーションのコンテキストに相通ずるといえる。図の縦軸は、不確実性を緩衝する緊急性、必要性の程度を示し、時間とともに低下する。右肩上がりの直線が市場と企業の境界を示し、上方の領域では統合、経営を通じた不確実性の緩衝、下方の領域では市場を通じた緩衝（例えばアウトソーシング）が選好されると解釈する。

以上から筆者は、標準化が Langlois の仮説の鍵概念である、と考える。「消えゆく手」は、技術変化に加え、市場の範囲の変化—人口・所得の増大、市場のグローバル化—の二つの変化によってもたらされる。標準化と「市場の厚み」の関係性から放物線が描かれる。

Langlois (2003) は、米国の新しい産業組織のモデルを論じた Sturgeon (2002)、「フォーディズム」の崩壊に言及した Feenstra (1998)、カナダの統計データから特化の進展を説明した Baldwin, Beckstead, and Caves (2002) らの先

行研究に加え、自身が研究を積み重ねた半導体産業のファブレス企業、ファウンドリー企業の出現、製薬産業等々を論拠とした。これら新しい企業の勃興は、南北戦争後の米国黎明期の「ゼネラリスト型商人⁴⁰⁾」を想起させるとして、「見える手」から「見えざる手」への回帰、即ちアダム・スミスの分業のプロセスが持続していることを示し、その中継点にチャンドラーの経営者革命を据えた点が本仮説の特徴である。

3.4 「消えゆく手」仮説に対する反応

Langlois (2003) に対して、これまで多くの議論がなされた。わが国では、中馬 (2004)、木原 (2005)、谷口 (2006) らが「消えゆく手」仮説の理論的価値を積極的に評価する一方で、渡部 (2007) は、その歴史法則主義的な性格に疑義を呈した。外国の批判者の初期の論点は、渡部 (2007) が、Lamoreaux, N.=Raff, D.=Termin, P. (2003)、Sabel, C.=Zeitlin, J. (2004) らを整理している。

加えて、序論に挙げた Dosi ら (2008) の実証的研究による反駁があり、Lazonick (2008) は彼等を援護した。昨今は、澤田 (2012a, b) が、チャンドラー型中核企業の役割の変遷とともに、Langlois に対して批判的考察を加えている。

以上の先行研究は、いずれも Veblen の『企業の理論』に言及することはなかったが、批判の一例に、澤田 (2012a) を引用する。彼は、「消えゆく手」仮説の問題を以下の通り指摘した⁴¹⁾。

- 1) 競争優位を決定する中核的能力に関わる活動は外部化できない
- 2) モジュラー・システムは、一部の産業分野の主要な形態であり、普遍性が疑われる
- 3) 経営史の最終局面であるかの印象
- 4) 市場の調整機能という根源的な問題

次に澤田 (2012b) は、企業間関係に焦点をあて「Langlois はモジュラー・システムにおい

て標準化されたインターフェースを通じて企業内部能力に限定されずに市場から最良のモジュールを調達することが出来ると論じているが…Langloisの緒論は企業間の動態的な組織学習を考慮に入れていない⁴²⁾と批判した。

Langlois (2003)の言説には、誤解されやすい箇所が度々垣間見られる。「チャンドラーの株式会社が純粋なモジュール型システムと匿名の市場に移行するとは断言しない」と前置した上で、「支配的傾向として、経営の緩衝機能がモジュール型メカニズムと市場に託される⁴³⁾」と論じた。また、今後取り組むべき研究課題⁴⁴⁾に、コーディネーション技術、取引費用、産業構造の関係を挙げている。モデルの完成度を鑑みれば、「消えゆく手」仮説は、Langloisの問題提起として捉えるべきかもしれない。

筆者は、彼が反トラスト⁴⁵⁾に言及した箇所を指摘したい。「議論の価値がないほどに古くさい⁴⁶⁾」とは、誇張ではないか。市場と企業の境界問題を扱う上で、企業間結合に関わる法制度は無視できず、引き続き重要なテーマであろう。大規模企業の支配を危惧したVeblenとのコントラストを次節に描く。

4. VeblenとLangloisのコントラスト

本節は、VeblenとLangloisの共通項を論考した後コントラストを素描する。およそ1世紀を隔てた米国の経済学者は、標準化と「企業の理論」を論じながらも、導き出した主張は、一見すると対照的である。両者の見解の相違に関しては、次節の検証を踏まえて、改めて考察を加える。

Veblenの思想体系は、佐々木(1998)の言葉を借りれば、「古典学派、歴史学派、新古典派およびマルクスの経済学に対して鋭い批判の矛先を向けている⁴⁷⁾」とあり、その独創性は、現在も論争的である。本研究が射程した『企業の理論』は、全体系の一部に過ぎないが、企業を研究対象としたVeblenとLangloisは、あ

る観点で共通の視座を有している、と筆者は考える。

先ず両者は、企業を「ブラックボックス」として単純化する学派に対して批判的である。今日では広範に使用される「新古典派経済学」という表現は、宇沢(2000b)によれば「ヴェブレンが最初であった⁴⁸⁾」。Veblenの『企業の理論』は、当時の経済学批判から始まり、企業の研究の重要性が主張されている。

さらに宇沢(2015)は、Veblenは「リベラリズムの思想を経済学の体系として定式化した…ヴェブレンがリベラリズムというとき、それは、人間の尊厳と自由を守るという視点にたつて、経済制度に関する進化論的分析を展開することを意味していた。…ヴェブレンに始まる制度学派の経済学は、現在では、進化論的経済学とよばれている⁴⁹⁾」と述べた。

他方、Langloisの『企業制度の理論』と「消えゆく手」仮説もまさしく企業に関する研究であり、とりわけ時間の経過に伴う変化が重視された。「動学的取引費用」が提唱されたことから鑑みて、動学的体系は、Veblenと類似する。続いて、両者が標準化という制度形成過程をどのように捉えていたかを考察する。

Veblenは、「18世紀の標準化が、その後の時代の支配的な経済制度として続いている⁵⁰⁾」と論じながらも、18世紀の標準化は、「物質的因果の基準よりも製作者的効率の基準に還元すべきものである」として、18世紀の手工業体制と19世紀末の機械過程との差異を強調した。

先の著書でVeblen(1899)は、「制度とは、個人と社会の特定の関係、特定の機能にかんする支配的な思考習慣である…淘汰的、強制的過程を通じて明日の制度を作り出す⁵¹⁾」と断じた。制度は、支配的ではあるが、変化するものと捉えたその視座は、知られるように、Veblenがダーウィンの進化論を援用したとされる所以である。進化は、終わりなき過程を含蓄する。

Langlois(2003)も現代の標準化を前時代の

表 2 Veblen と Langlois のコントラスト

| | Thorstein Bunde Veblen (1857-1929) | Richard Normand Langlois (1952-) |
|---------|---|---|
| 本研究の射程 | <i>The Theory of Business Enterprise</i> (1904) | “The Vanishing Hand: the Changing Dynamics of Industrial Capitalism” (2003) |
| 共通項 | (1) 米国の経済学者 (2) 新古典派経済学に対する批判的視座：「企業とは何か」を追究 (3) 進化論的、動学的体系：時間の経過に伴う変化を重視する (4) 「企業の理論」において、標準化が重要な意味を持つ | |
| 時代背景 | 欧米列強各国の標準化推進機関の設立 トラスト全盛、労働運動・社会運動 US スチール社設立 (1901)、日露戦争 (1904) | 人口／所得の増大、世界市場の統合 IT バブルと崩壊、ICT 社会の進展 ファブレス企業の勃興、アジア諸国の台頭 |
| 標準化とは何か | 機械過程の一般的特徴 支配的な経済制度 | オープン・モジュール型システムの原動力 標準は市場支援型制度である |
| 標準化の効果 | 組織内調整コストの節約 ⇒ 営利企業の大規模化 ⇒ 軍国主義の助長、因習的標準の破壊 | 動学的取引費用の節約 ⇒ 企業の垂直分解、特化の進展 (分権化) ⇒ 新しい企業の勃興 |
| 企業家観 | 産業の将帥 (金融の将帥) | ゼネラリスト型商人 |
| 企業の戦略 | 企業間結合による生産費の節約と独占化 | アウトソーシング (市場の活用) |

出所：筆者作成 (2015)。

ものと峻別した。前述した通り、「製品・プロセス自体を標準化する古典的な大量生産技術とは違い、より抽象度の高いもの」と表現した。また、Langlois (2007) は、市場支援型制度 (例えば、フォーマルな標準) が「不適切なものになれば、チャンドラーの革命が再び生じることになるかもしれない。規模は小さいものの、チャンドラーの革命はたえまなく生じているといってもよい⁵²⁾」と論じている。

以上をもとに、Veblen と Langlois のコントラストを表 2 に示す。両者が標準化、さらにその変容を認識した点は重要である。次の時代の技術変化に関する論述が不十分と指摘できるも、二人の「企業の理論」を、非決定論として柔軟に理解することが建設的であろう。

後に Langlois (2008) は、Dosi ら (2008) への返答で「消えゆく手」仮説の誤解と混乱の原因を説明する。「ICT 技術が特化と小規模化をもたらすとは、*New Economy* の俗受けするロマンチシズムであり、私のストーリーではない⁵³⁾」と述べた。仮説は、技術変化のみならず、「市場の厚み」の変数とした人口、所得、市場

のグローバル化を背景にする点が再び強調された。これらの変数は、可変である。市場を支援する制度もまた不適切になる可能性に注意を払いたい。

5. 米国企業のダイナミクス

5.1 Methodology

本研究は、米国勢調査局 (Bureau of the Census) が公開する Business Dynamics Statistics (BDS) の Longitudinal Business Database (LBD)⁵⁴⁾ に基づく。トレースが可能な範囲は、丁度 Chandler (1977) の「見える手」から Langlois (2003) の「消えゆく手」を経て、直近が 2012 年までとなる。

まず、BDS の対象と対象外を確認する。表 3 の下段にあるように、一人企業、家庭内サービス従事者、鉄道従事者、農業生産従業者、政府関係者、大型船舶従業者、及び外国で働く者が除外される。特に一人企業が考慮されない問題は、本研究の限界の一つである⁵⁵⁾。

さらに、大規模企業の動向を分析する際に、オフショアリングによって外国で働く従業者

表3 BDSの定義

BDS Industrial Scope and Coverage

| | |
|-----------------------------|---|
| Sectors Covered (SIC-Based) | 7 AGR (Agricultural Services, Forestry, and Fishing) 10 MIN (Mining) 15 CON (Construction) 20 MAN (Manufacturing) 40 TCU (Transportation and Public Utilities) 50 WHO (Wholesale Trade) 52 RET (Retail Trade) 60 FIRE (Finance, Insurance, and Real Estate) 70 SRV (Services) |
| Excluded Employee Types | Self-employed Domestic service workers Railroad employees Agricultural production workers Most government employees Employees on ocean-borne vessels Employees in foreign countries |

出所：Bureau of the Census (BDS).

が除外される点も問題といえる。BDSの定義によれば、「企業」とは、米国内に一つ以上の事業所を有する組織を意味し、「従業員」とは、給与が支払われる社員、パートタイマー、経営幹部、病欠、有給休暇中の社員も含む広い対象を指すが、経営者は含まれない。

本稿では、新興企業をスタートアップ企業として、「企業の年齢」でAge0を採用した。BDSが規定するAge0は、新しく設立された事業所が雇用を創出した年を起点とする。また、企業の規模を表す「従業員数」は、当年と前年の平均値が取られる。Moscarini=Vinay (2012)によれば、BDSは、米国の民間雇用のおよそ98%をカバーする。集計が開始された1977年と1978年のデータは、エラーの疑いがあるため、彼等は1979年以降のデータを採用した⁵⁶⁾が、本稿は厳密な統計分析を目的としないため、一部はそのまま使用する。

2009年に関しては、一点ほど筆者にて修正を加えた。従業員数1万人以上の企業数が2008年の1,449社から2009年では1,977社へと大幅に増加し、2010年には1,185社への減少している。しかし、従業員数を確認すると、

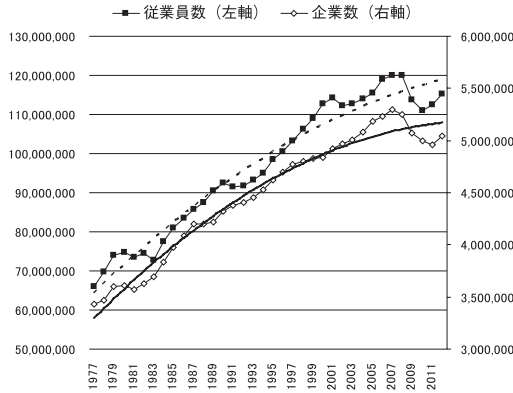
2008年から2009年にかけて144万人が減少した。1万人を超える規模の企業数の増加と従業員総数の減少は、理屈上は整合しない。そこで従業員総数を真値として、簡易的に144社が減少、即ち2009年は1,305社、とした。但し、この修正に伴う企業総数に対する変化は小さいため、全企業数の変更は行わない。

5.2 時系列データの確認

米国企業の全体像を図3に概観する。従業員数(左軸)、企業数(右軸)ともに増加傾向から鈍化しつつある。次に、スタートアップ企業(0歳企業)の変遷を確認する。図4に示すスタートアップ企業数(左軸)は、21世紀初頭に上昇し、2006年を境に傾向が反転する。全企業数に占めるスタートアップ企業の割合(右軸)は、徐々に低下を示している。

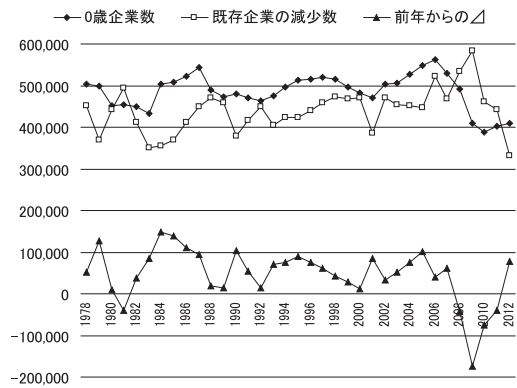
2012年のBDS概況報告では、既に同様の指摘がある。「若い企業はどこへ行った?⁵⁷⁾」とのタイトルで景気後退を理由としながらも、詳しい分析は、今後の課題とされる。本研究は、さらに子細にデータを整理するものである。

はじめに、スタートアップ企業数と企業総数



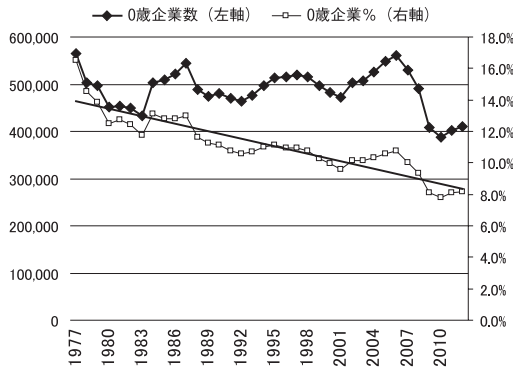
出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。

図3 従業員数、企業数の推移



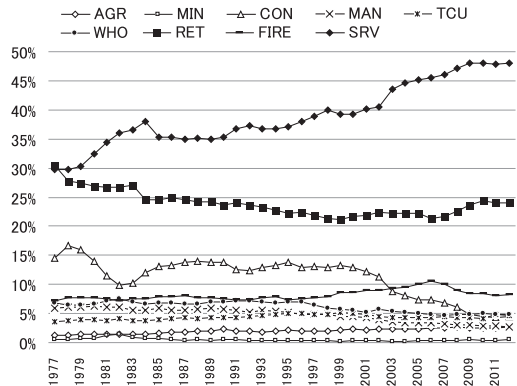
出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。

図5 スタートアップ企業の貢献



出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。

図4 スタートアップ企業数と%の推移



出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。

図6 セクター毎スタートアップの推移

の関係を図5に示す。スタートアップ企業は、平均で年間約50万社が誕生している。対して、既存企業の減少は、年度毎にばらつきが見られ、概ね35万社から50万社の間にある。これらの差分が企業数の増減を説明する。過去数十年間、スタートアップ企業数は、既存企業の減少分をほぼ上回り、企業総数の増加に貢献してきたが、近年は逆転現象が見られる。

次に、セクター毎の割合の変化を確認し、図6に示す。セクターは、表3で示したSIC (Standard Industrial Classification) コードで分類される。ここでBDSの分類上の問題を指摘しておく。半導体産業で工場を所有しない

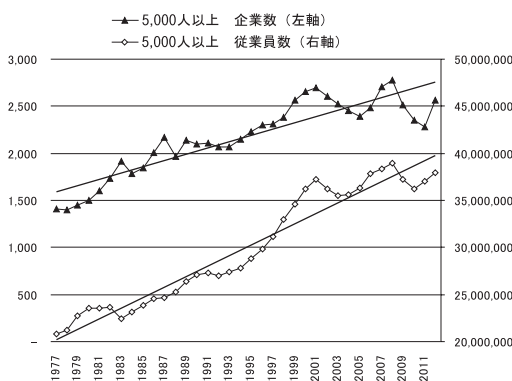
ファブレス企業は、上記の製造業 (MAN)、サービス業 (SRV)、卸売業 (WHO) のいずれかに分類されるが、特定はできない。ファブレス企業の総数を産出し、時系列の変化を確認する作業は、無理がある。本問題は、Langlois (2003) が事例の列举に留め、定量的分析に至らなかった理由の一つであろう。

BDSは、概観に適すものの、特定産業を厳密に分析するには不向きな場合がある。しかし、スタートアップ企業の全体傾向としては、サービス業 (SRV) の割合は増加、建設業 (CON) と製造業 (MAN) は減少、と解釈して大きな問題はなさそうである。

続いて、大規模企業の変遷を確認する。図7は、恣意的に5,000人以上の従業員を有する企業の企業数と従業員数の推移を説明する。21世紀に入るまでは、明らかに増加傾向であった。しかし、以降は一方向の傾向を示していない。

Langlois (2003) の「消えゆく手」仮説は、「見える手」を一時的なエピソードとして、「見えざる手」への回帰を訴求する点に、その特徴がある。1990年が「消えゆく手」の出発点である。ここで主要データを抽出して、表4に一旦整理する。

次に、図8にて規模別の従業員数%の推移を示す。本図は、企業規模毎、a) ~ l) に属す



出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。

図7 大規模企業数、従業員数の推移

るそれぞれの従業員数を従業員総数で除した割合の推移を説明する。なお、表4の大規模企業の「従業員%」は、従業員5,000人以上とした。これは図8のk)とl)の合計である。各カテゴリーの割合にほとんど変化が見られない。従業員1万人以上のカテゴリー、l)に属する従業員の割合は、概ね25%前後で推移し、米国の従業員の四人に一人がl)に属することを意味する。他は5%から10%の間で横ばい状態が続いている。

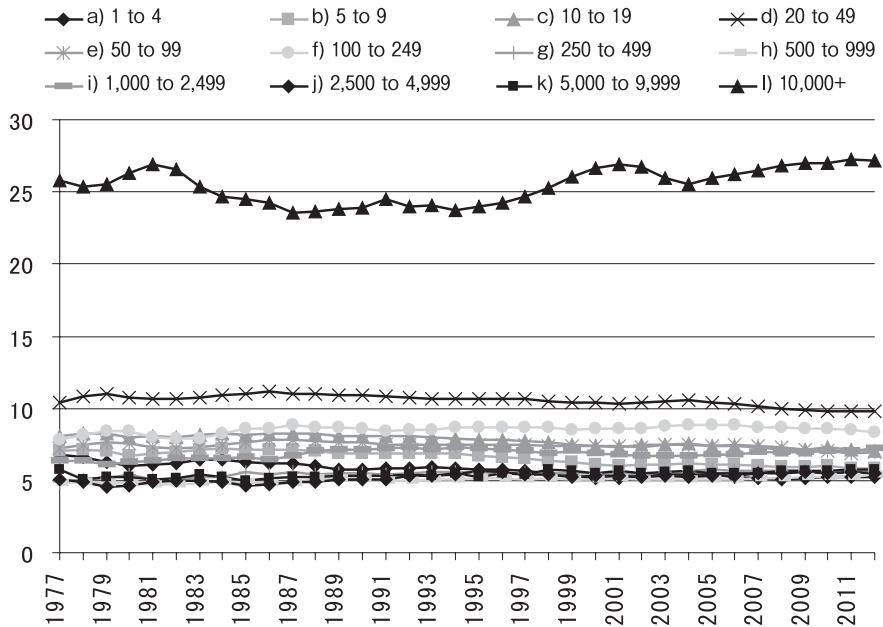
続いて表5は、セクター毎の従業員数%の推移である。「5,000人以上」のカテゴリーと「50人未満」のカテゴリーに分けた場合に、各セクター内の従業員がどのカテゴリーに属しているかの割合を説明する。欠損値がある年は除いた。ここで製造業(MAN)に着目すると、「5,000人以上」の割合は、徐々に低下し、反対に「50人未満」の割合は増加している。

製造業(MAN)に関しては、Langloisの観察とある程度は、整合的であろう。生産をBDSが集計したMANに限定すれば、生産の最小効率規模が減少したことを示唆する。他方、他のセクターの傾向は異なる。「50人未満」のカテゴリーは、低下した。「5,000人以上」のカテゴリーは、サービス業(SRV)、小売業(RET)、金融・不動産業(FIRE)で増加傾向にある。各セクターを合算した米国企業全体(ALL)

表4 米国企業のダイナミクス

| | 「見える手」 1977年 | 「消えゆく手」 1990年 | 2003年 | 現在 2012年 |
|---------------------|-----------------|------------------|-------|-------------|
| 企業数(千社) | 3,432 | 4,317 | 5,010 | 5,043 |
| 従業員数(百万人) | 66 | 93 | 113 | 115 |
| 0歳企業数(千社) | 565 | 481 | 507 | 410 |
| 0歳企業数% | 17% | 11% | 10% | 8% |
| 大規模企業数(従業員5,000人以上) | 1,412 | 2,094 | 2,521 | 2,563 |
| 大規模企業 従業員数(百万人) | 21 | 27 | 36 | 38 |
| 大規模企業 従業員% | 32% | 29% | 32% | 33% |

出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。



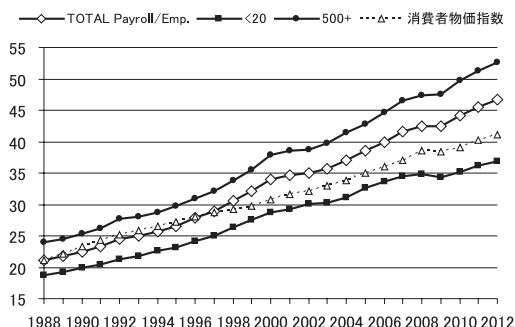
出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。

図8 規模別従業員数%の推移

表5 規模別従業員数%の推移（セクター毎）

| Year | 79 | 80 | 81 | 82 | 83 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 99 | 0 | 1 | 2 | 5 | 7 | 8 | 10 | 11 | 12 |
|-----------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 5,000人以上 ALL | 31 | 31 | 32 | 32 | 31 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 30 | 32 | 32 | 33 | 32 | 31 | 32 | 32 | 33 | 33 | 33 |
| AGR | 5 | 4 | 4 | 4 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 | 4 | 4 | 4 | 6 | 5 | 4 | 6 | 7 | 6 | 8 | 6 | 9 | 6 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| MIN | 47 | 48 | 46 | 44 | 45 | 41 | 41 | 43 | 41 | 41 | 39 | 39 | 36 | 36 | 35 | 34 | 36 | 35 | 33 | 30 | 26 | 24 | 25 | 27 | 27 | 25 |
| CON | 6 | 7 | 7 | 8 | 6 | 5 | 5 | 4 | 5 | 4 | 5 | 6 | 5 | 5 | 4 | 4 | 4 | 5 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | 7 |
| MAN | 49 | 50 | 50 | 48 | 47 | 45 | 45 | 44 | 42 | 41 | 41 | 41 | 40 | 39 | 38 | 38 | 39 | 39 | 39 | 39 | 39 | 39 | 36 | 35 | 34 | 33 |
| TCU | 50 | 51 | 53 | 53 | 52 | 50 | 49 | 49 | 50 | 50 | 50 | 49 | 49 | 48 | 48 | 48 | 51 | 53 | 53 | 54 | 51 | 51 | 52 | 51 | 51 | 51 |
| WHO | 22 | 23 | 23 | 23 | 22 | 21 | 21 | 20 | 20 | 20 | 20 | 19 | 19 | 19 | 18 | 19 | 23 | 24 | 25 | 25 | 24 | 24 | 24 | 26 | 26 | 26 |
| RET | 30 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 | 32 | 33 | 33 | 35 | 35 | 36 | 37 | 37 | 38 | 38 | 40 | 41 | 41 | 41 | 42 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 |
| FIRE | 29 | 30 | 31 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 37 | 39 | 38 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 44 | 43 | 39 | 40 | 41 | 39 | 40 | 40 |
| SRV | 14 | 15 | 15 | 17 | 16 | 16 | 16 | 16 | 17 | 18 | 18 | 19 | 19 | 20 | 20 | 21 | 25 | 26 | 27 | 25 | 25 | 26 | 27 | 27 | 28 | 28 |
| 50人未満 ALL | 33 | 31 | 32 | 32 | 32 | 33 | 33 | 33 | 32 | 32 | 32 | 32 | 31 | 31 | 31 | 31 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| AGR | 74 | 73 | 73 | 70 | 73 | 72 | 72 | 74 | 73 | 72 | 73 | 71 | 71 | 72 | 74 | 72 | 72 | 71 | 63 | 65 | 62 | 66 | 65 | 65 | 66 | 66 |
| MIN | 20 | 19 | 20 | 21 | 22 | 24 | 24 | 24 | 25 | 24 | 24 | 23 | 25 | 24 | 24 | 24 | 22 | 24 | 23 | 24 | 25 | 22 | 22 | 22 | 22 | 20 |
| CON | 64 | 61 | 61 | 60 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 66 | 67 | 67 | 67 | 66 | 62 | 59 | 58 | 58 | 57 | 54 | 53 | 56 | 56 | 56 |
| MAN | 13 | 13 | 13 | 14 | 14 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 16 | 16 | 16 | 16 | 15 | 15 | 15 | 16 | 16 | 16 | 16 | 17 | 17 | 17 |
| TCU | 21 | 20 | 19 | 19 | 20 | 21 | 22 | 22 | 21 | 21 | 20 | 20 | 21 | 21 | 21 | 20 | 19 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 17 | 18 | 18 | 18 |
| WHO | 45 | 44 | 44 | 44 | 45 | 44 | 44 | 44 | 43 | 43 | 42 | 42 | 42 | 42 | 41 | 41 | 37 | 37 | 36 | 36 | 35 | 34 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| RET | 44 | 42 | 42 | 42 | 42 | 40 | 39 | 38 | 37 | 36 | 36 | 36 | 35 | 35 | 34 | 33 | 32 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| FIRE | 29 | 28 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 | 26 | 26 | 26 | 25 | 26 | 26 | 26 | 26 | 25 | 25 | 24 | 24 | 26 | 25 | 24 | 25 | 24 | 24 |
| SRV | 38 | 37 | 38 | 37 | 37 | 37 | 37 | 36 | 36 | 35 | 35 | 34 | 33 | 33 | 33 | 32 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 29 | 29 | 28 | 28 |

出所：Bureau of the Census (BDS) を基に筆者作成。



出所：Bureau of the Census (SUSB), IMF World Economic Outlook Database, April 2015を基に筆者作成。

図9 従業員一人当たりの所得の推移

の傾向は、「5,000人以上」のカテゴリーに従業員総数の約3割が占め、傾向に大きな変化がない。「50人未満」では、僅かに低下の傾向を示している。

最後に、Langlois (2003) が「市場の厚み」の変数の一つに挙げた「所得」の推移を確認する。BDSと同様にBureau of the Censusにアクセスして、Statistics of U.S. Business (SUSB)⁵⁸⁾ からPayrollを集計する。1988年から2012年までがトレース可能である。加えて、IMF (International Monetary Fund) が公開する米国の消費者物価指数(平均)の推移との比較を図9に示す。

本図の縦軸の単位は、1,000米ドルである。従業員一人当たりの税引き前の給与(Payroll)を表す。TOTALは、給与の合計を全従業員数で除した平均値を意味する。消費者物価指数は、IMFが公開するデータの内、「United States: Inflation, average consumer prices (Index)⁵⁹⁾」を採用し、インデックスは、1982 - 1984 = 100に設定される。この時、1988年の消費者物価指数は、118.275である。所得変化との可視化を目的に、同じ1988年のTOTALの一人当たりの所得の21.2に合わせ、以降の年は、比率で変化させた。消費者物価指数のみ絶対値ではない。

消費者物価指数の動向を鑑みても、所得の増加を確認できる。ここでは500人以上(500+)

を対象とした⁶⁰⁾。明白なことに、20人未満(<20)の一人当たりの所得と500人以上では差が徐々に広がっていることが読み取れる。しかし、本データは再配分前であり、税が考慮されていないことから、本稿でこれ以上の踏み込んだ考察はしない⁶¹⁾。

5.3 考察

本研究は、「見える手」以後の米国企業全体の傾向を概観した。企業の「規模」を従業員数から論じた点は、留意されたい。「規模」は、アウトプットと付加価値から測定するなど、他の方法も考えられる。特定の産業を対象とした精緻な分析を目的とする場合は、他のデータセットとアプローチが望まれよう。

先ず、「消えゆく手」仮説の横軸とした「市場の厚み」の考察から始める。その変数は、既述の通り、人口・所得・貿易障壁であった。人口を「従業員数」で代替すると、図3から増大を確認できる。図9は、所得の増加を説明する。貿易障壁は、一般論として低下傾向と考えて差し支えないであろう。従って「市場の厚み」の増加傾向は、妥当性がある。但し、市場と企業の境界問題を論じる場合、「企業数」も「市場の厚み」の変数に加えることが望ましい、と筆者は考える。この点は、「消えゆく手」仮説の理論的發展において、今後の課題と指摘する。

次に、「消えゆく手」仮説の縦軸、即ち「緩衝の緊急性」の低下傾向を企業の「規模」の観点から考察する。図7は、大規模企業の企業数、従業員数の増加傾向を説明し、仮説を反証したかに見える。しかし、表5の製造業の推移は、生産の最小効率規模が減少すると観たLangloisを肯定する。BDSの分類上の問題でファブレス企業⁶²⁾が他のセクターに属するなど、解釈は注意を要するが、製造業全体では、大規模化に反して小規模化が進行している。

強調すべきは、図8で示した傾向にある。規模別では、過去数十年間にわたり、各カテゴリーに属する従業員の割合が一定であった。従

業員が属するセクターに違いはあれ、属する企業の規模に、著しい変化は見られず、米国企業全体の傾向は、「消えゆく手」仮説と整合しない。

現在の「標準化の経済学」の文脈において、標準化は、市場を活用する際の取引コストを節約し、分権化を進めるだけではない。標準化は、かつて Veblen が『企業の理論』で論じた企業者の調整、現代の用語に換言すれば、ガバナンスコストを節約し、規模の拡大をも促す、と解釈する。Langlois=Robertson (1995) が「動学的取引費用」を論じた際も、規模の拡大と縮小の相反する効果が自覚された。費用の相対的高低に応じて企業境界が決まるのであれば、状況依存である⁶³⁾。

以上から推論すれば、「消えゆく手」仮説は、ある種の産業の分析、さらには分権化が進展する諸条件の考察に有益であろう。但し、全産業に敷衍する一般化、及び理論的枠組みの精緻化に向けては、再考の余地がある、と指摘する。Langlois (2007) が論じたように、企業の大規模化という現象は、今後も規模の小さいものに留まるか。新しい企業の誕生が減少し始める不安材料もあり、追加的検証が求められる。

Swann (2000) が標準化の負の効果に挙げた企業の独占と「規制の虜」は、いまだに無視できない。今日の社会は、実に様々な制度が存在する。亀川 (2015) の次の言説は、優れて教訓的である。「多様な管理技術や経営学、そしてビジネススクールやコンサルティング会社の誕生と発展は、株式会社の歴史である。それらは企業組織の規模を拡大するための社会的な装置になっている。この企業組織の拡大が取引コストによるものであれば、それは社会的富の増大と結びついている。…特定の権力に依るものであれば、最適資源配分とはならない⁶⁴⁾」

後に Langlois (2009) は、企業境界の問題、企業とは何か、というファンダメンタルな問題は、

「多くの研究者が取り組んできたが、かなり

難しい問題であるために、避けて通るのが賢明な選択なのかもしれない⁶⁵⁾」、最後に「企業を定義する仕方は数多くありうるが、それは自分の問題意識がどのようなものかによって左右される⁶⁶⁾」と語った。

煮詰めれば、論者によって問題意識が異なる。Veblen は、大規模企業に支配される社会を警告し、Langlois は、米国の伝統的な企業家精神の啓蒙を目的としたのではないか。前者は、古き良きアメリカ黎明期の因習的標準の崩壊を危惧し、後者は黎明期の復古の可能性を観た、と筆者は考える。強調点は、時代背景に左右される問題であるかもしれない。

6. 結論

本研究は、企業の分権化を理想に掲げるあまり、企業の大規模化に無自覚な一面的議論に対して問題を提起した。筆者は、Veblen の『企業の理論』を「標準化の経済学」の源流と捉えることで標準化の両義性を強調した。標準化の負の効果を鋭敏に察知する知的伝統は、Veblen に端を発している、と主張する。さらに論を進めて、Veblen の『企業の理論』と Langlois の「消えゆく手」仮説のコントラストを素描した。

二人の理論体系は、これまで様々に解釈がなされた。筆者は、標準化に着眼することで、企業の動態と両理論に対して深い理解が得られる、と考えた。標準化と「企業の理論」を論じた各々の主張は異なる。しかし、その理論的背景には動学的体系があり、標準化を前時代から変化したものと捉えた共通の視座を指摘した。

Veblen は、標準化が企業の大規模化に繋がると洞察し、対照的に Langlois は、標準化によって分権化が進展し、企業の誕生を促すと観た。前者は、標準化の負の効果を強調し、反対に後者は、標準化の正の効果を強調したと、筆者は解釈する。米国勢調査局が公開する 1977 年から 2012 年の米国企業全体のダイナミクスは、両者を部分的に肯定した。

Langlois が論じた「市場の厚み」が増していく中、製造業の小規模化が観察された。21世紀初頭は、スタートアップ企業数の増加も明白であった。一方、全体の傾向を概観すれば、大規模企業数は増加し、規模別の従業員数の割合は、ほぼ一定であった。これらの傾向は、標準化の大規模化と分権化の相反効果を示唆する、と筆者は捉えた。本研究で扱った米国のデータに限れば、標準化がどちらかを一方的に進展させたとは断定できない。従って、標準化の双方向の作用を自覚し、標準化の多面的議論を求めたい。

最後に、本研究の課題に言及する。本稿は、Veblen の『企業の理論』を批判した先行研究の吟味と全体系の考察に踏み込んでいない。また、序論で挙げた半導体産業の新たな動きと連動して技術変化の分析が必要であろう。各国が企業間結合を了承するか否かも今後の注目すべき重要な点である。さらに改めて、他産業の最新動向の確認、他国の調査が求められる。

謝 辞

本稿の審査のプロセスにおいて、二名の匿名の査読者の先生方から貴重なコメントを頂きました。ここに記して感謝の意を表します。

また、本研究は、2015年度立教大学学術推進特別重点資金の助成を頂きました。

注

- 1) 内閣府ホームページ参照。
<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2015/honbun2015.pdf>, p.1 (accessed July, 27, 2015)
- 2) オープンイノベーションは、クローズドイノベーションと対比される研究開発の新しいパラダイムである。「企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造すること」と定義された。本定義は、広く解釈できるので、星野(2015)も参照されたい。
- 3) www.zephyr.bvdep.com
Zephyr Annual M&A Report 2014 を参照 (accessed August, 28, 2015)。
- 4) Crease (2011 邦訳, p.33)「どの文化においても、計測には豊かな象徴としての次元がある反面、

不正、搾取、阻害に関する影の側面が潜在的に伴っている」とは、標準化を一義的に捉える危険性を教える。

- 5) *Ivid.*, p.43.
- 6) 山岡 (2007) p.41.
- 7) Veblen (1904 邦訳, p.10).
- 8) 佐々木 (1998) p.4.
- 9) 例外は、David (1985), Veblen (1915) を引用したが、『企業の理論』は触れていない。
- 10) Swann (2000) p.19.
- 11) Swann (2009) p.11, pp.192-194.
「イノベーションの経済学」で Veblen の別の著書が引用される。
- 12) Swann (2010) p.3.
- 13) *Ivid.*, p.22.
- 14) *Ivid.*, p.50.
- 15) Electronic Waste (電気製品, 電子製品の廃棄物) は、近年、環境問題の一環として盛んに議論されている。
- 16) Veblen (1904 邦訳, p.10).
- 17) *Ivid.*, p.11.
- 18) 稲上 (2013) p.261.
- 19) *Ivid.*, p.280.
- 20) Veblen (1904 邦訳, pp.39-40).
- 21) *Ivid.*, p.285.
- 22) *Ivid.*, p.252.
- 23) *Ivid.*, p.31.
- 24) *Ivid.*, p.202.
- 25) *Ivid.*, p.202.
- 26) *Ivid.*, p.213.
- 27) *Ivid.*, p.309.
- 28) 根井 (2006) pp.47-52 を参照せよ。
- 29) Veblen (1904 邦訳, p.17).
- 30) Langlois (2003) p.369.
- 31) Langlois, and Robertson (1995) p.144.
- 32) 中山 (1974) pp.283-286 補論は重要。
Veblen は、研究者の数だけ異なった評価がされる、として、多面的評価を以下に分類した。
第一、プチ・ブル的改良主義者
第二、社会主義的思想家
第三、「制度学派」の創始者
第四、ニュー・ディールの改良主義の源泉
第五、「経営者革命」論の先駆者
第六、テクノクラシー運動の先駆者
第七、「顕示的浪費」を能率から批判した他、懐疑主義者、皮肉屋、偶像破壊主義者にすぎないという保守的立場からの見解がある。
合わせて、松本 (1971) pp.105-106. 『企業の理論』の四つの主な弱点も参照せよ。
- 33) *Ivid.*, pp.1-2 を参照せよ。

- 34) *Ivid.*, pp.32-33.
 35) *Ivid.*, p.35.
 36) *Ivid.*, p.34 Figure 3.5 を参照せよ。
 37) 他に SEMI スタンダード。立本 (2008) に詳しい。
 38) Langlois (2003) pp.378-379 を参照せよ。
 39) Langlois (2007 邦訳, pp.138-139).
 40) Langlois (2003) p.374.
 41) 澤田 (2012a) pp.25-26.
 42) 澤田 (2012b) p.135.
 43) Langlois (2003) p.376.
 44) *Ivid.*, p.378.
 45) 米国企業の共同研究開発と反トラスト法の関係は、平林 (1993), 松村 (2006) に詳しい。
 46) Langlois (2003) p.366.
 47) 佐々木 (1998) p.63.
 48) 宇沢 (2000b) p.31.
 新古典派理論に関しては、Hodgson (1988) の序論を参照せよ。
 49) 宇沢 (2015) pp.19-20.
 50) Veblen (1904 邦訳, pp.65-66).
 51) Veblen (1899 邦訳, pp.183-184).
 52) Langlois (2007 邦訳, p.153).
 53) Langlois (2008) pp.2-3.
 54) http://www.census.gov/ces/dataproducts/bds/data_firm.htm (accessed Dec. 21, 2014)
 55) Aldrich (1999 邦訳, pp.109-116).
 新しい組織の出現に至るプロセスを重視した議論は重要である。
 56) Moscarini=Vinay (2012) pp.2518-2519.
 57) Haltiwanger, Jarmin, and Miranda (2012) pp.24.
 58) <http://www.census.gov/econ/subs/> (accessed Dec. 21, 2014)
 59) <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/01/weodata/weoseladv.aspx?a=&c=111&s=PCPI> (accessed July. 30, 2015)
 60) 1998 年以降は、5,000 人以上のデータが参照可能。一人当たりの所得は、500 人以上と 5,000 人以上の階層で大差はない。
 61) 現代の米国社会の格差は、Murray (2012) を参照せよ。アメリカン・エンタープライズ研究所の政治・社会学者のマレーは、「白人労働者階級がこの半世紀の間に、「結婚しない、働かない、コミュニティに参加しない、教会に行かない」人々が急増していたことを示し、経済格差以上に文化格差が生じていると論じた。
 62) 林 (2015) p.152 を参照。ファブレス企業大手が中小企業を買収して規模の拡大を図るケースに留意されたい。
 63) Teece (2007 邦訳, p.85) を参照。

編者の渡部は、ケイパビリティ論の課題として、新しいケイパビリティを導入することが企業の成功に繋がるかは、論理的に不可知であるとして、「既に確立した研究プログラムである取引コスト論に対し、ケイパビリティ論は成熟段階には至っておらず、進化経済学に代表される進化的理論の適切な導入が望まれる」と指摘する。

- 64) 亀川 (2015) p.183.
 65) Langlois (2009) pp.1-2.
 66) *Ivid.*, p.15.

参考文献

- Aldrich, H. E. (1999) *Organization Evolving*, the First Edition, London: Sage Publications. (若林直樹・高瀬武則・岸田民樹・坂本友昭・稲垣京輔訳 (2007) 『組織進化論』東洋経済新報社.)
 Arthur, W. B. (1989) "Competing Technologies, Increasing Returns, and Lock-in by Historical Events", *Economic Journal*, 99, pp.116-131.
 Baldwin, John R., Desmond Beckstead, and Richard E. Caves (2002) "Changes in the Diversification of Canadian Manufacturing Firms (1973-1997): A Move to Specialization." Statistics Canada, Analytical Studies Branch, Research Paper 179.
 Berle, A. A., Jr. and G. C. Means (1932) *The Modern Corporation and Private Property*, New York: Macmillan. (森 杲訳 (2014) 『現在株式会社と私有財産』北海道大学出版会.)
 Chandler, Alfred D., Jr. (1977) *The Visible Hand: The Managerial Revolution in American Business*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳 (1979) 『経営者の時代—アメリカ産業における近代企業の成立』東洋経済新報社.)
 Chesbrough, H. W. (2003) *OPEN INNOVATION*, Harvard Business School Publishing Corp. (大前恵一郎訳 (2004) 『OPEN INNOVATION—ハーバード流 イノベーション戦略の全て—』産業能率大学出版部.)
 Coase, R. H. (1937) *The Nature of the Firm*, *Economica*, n.s., 4 reprinted in Coase, R. H. (1988), *The firm, the Market, and the Law*, University of Chicago Press.
 Coase, R. H. (1988) *The firm, the Market, and the Law*, University of Chicago Press. (宮沢健一・後藤 晃・藤垣芳文訳 (1992) 『企業・市場・法』東洋経済新報社.)
 Crease, R. P. (2011) *World in the Balance: The Historic Quest for an Absolute System of Measurement*, W. W. Norton & Company, Inc., New

- York. (吉田三知世訳 (2014) 『世界でもっとも正確な長さと言の物語』 日経 BP 社.)
- David, P. A. (1985) "Clio and the Economics of QWERTY" *The American Economic Review*, 75, pp.332-337.
- David, P. A. (1987) "Some New Standards for the Economics of Standardization in the Information Age" in P. Dasgupta and P. Stoneman (eds.), *Economic Policy and Technological Performance*, Cambridge University Press, pp.206-239.
- David, P. A. (1990) "The Economics of Compatibility Standards: An Introduction to Recent Research," *Economics of Innovation and New Technology*, pp.3-41.
- Dorfman, J. (1934) *Thorstein Veblen and his America*, New York: Viking Press. (八木 甫訳 (1985) 『ヴェブレンその人と時代』 CBS 出版.)
- Dosi, Giovanni, Alfonso Gambardella, Marco Grazzi, and Luigi Orsenigo (2008) "Technological Revolutions and the Evolution of Industrial Structures: Assessing the Impact of New Technologies Upon the Size and Boundaries of Firms." *Capitalism and Society*, 3(1), Article 6.
- Feenstra, R. C. (1998) "Integration of Trade and Disintegration of Production in the Global Economy," *Journal of Economic Perspectives*, 12(4), pp.31-50.
- Galbraith, J. K. (1967) *The New Industrial State*, Houghton-Mifflin: Boston.
- Gertner, J. (2012) *THE IDEA FACTORY*, The Gertner Company, Inc. (土方奈美訳 (2013) 『世界の技術を支配するベル研究所の興亡』 文藝春秋.)
- Haltiwanger, J., R. Jarmin, and J. Miranda (2012) "Where Have All The Young Firms Gone?", the U.S.Census Bureau's BDS Briefings (May. 2012).
- Hemenway, D. (1975) *Industrywide Voluntary Product Standards*, Cambridge, England, Oriell Press Ltd.
- Hodgson, G. M. (1988) *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Cambridge and Philadelphia: Polity Press and University of Pennsylvania Press. (八木紀一郎他訳 (1997) 『現代制度派経済学宣言』 名古屋大学出版会.)
- Lamoreaux, N., Raff, D. and Termin, P. (2003) "Beyond Markets and Hierarchies: Toward a New Synthesis of American Business History" *American Historical Review*, 108, pp.404-433.
- Langlois, R. N. (2003) "The Vanishing Hand: The Changing Dynamics of Industrial Capitalism," *Industrial and Corporate Change*, 12(2), pp.351-385.
- Langlois, R. N. (2004) "Chandler in a Larger Frame: Markets, Transaction Costs, and Organizational Form in History," *Enterprise & Society*, 5(3), pp.355-375.
- Langlois, R. N. (2007) *The Dynamics of Industrial Capitalism: Schumpeter, Chandler, and the New Economy*, London and New York: Routledge. (谷口和弘訳 (2011) 『消えゆく手—株式会社と資本主義のダイナミクス』 慶應義塾大学出版会.)
- Langlois, R. N. (2008) "Comment on 'Technological Revolutions and the Evolution of Industrial Structures' (by Giovanni Dosi, Alfonso Gambardella, Marco Grazzi, and Luigi Orsenigo)," *Capitalism and Society*, 3(2), Article 7.
- Langlois, R. N. (2009) 「企業と組織経済学」 谷口和弘編訳 『三田商学研究』 52 巻 2 号.
- Langlois, R. N. and P. L. Robertson (1992) "Networks and Innovation in a Modular System: Lessons from the Microcomputer and Stereo Component Industries", *Research Policy*, 21(4), pp.297-313.
- Langlois, R. N. and P. L. Robertson (1995) *Firm Markets and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institutions*, London and New York: Routledge. (谷口和弘訳 (2004) 『企業制度の理論—ケイパビリティ・取引費用・組織境界』 NTT 出版.)
- Langlois, R. N. and W. E. Steinmueller (1999) "The Evolution of Competitive Advantage in the Worldwide Semiconductor Industry, 1947-1996" (with W. Edward Steinmueller), in David C. Mowery and Richard R. Nelson, eds., *The Sources of Industrial Leadership*, New York: Cambridge University Press, pp.19-78.
- Lazonick, W. (1991) *Business Organization and the Myth of the Market Economy*, New York: Cambridge University Press.
- Lazonick, W. (2008) "Comment on 'Technological Revolutions and the Evolution of Industrial Structures' (by Giovanni Dosi, Alfonso Gambardella, Marco Grazzi, and Luigi Orsenigo)," *Capitalism and Society*, 3(1), Article 3.
- Milgrom, P. J. and J. D. Roberts (1992) *Economics, Organization, and Management*, Prentice Hall. (奥野正寛・伊藤秀史・今井晴雄・西村 理・八木甫訳 (1997) 『組織の経済学』 NTT 出版.)
- Moscarini, G and F. P. Vinay (2012) "The Contribution of Large and Small Employers to Job

- Creation in Times of High and Low Unemployment,” *American Economic Review*, 102(6), pp.2509-2539.
- Murray, C. (2012) *Coming Apart*, Cox and Murray, Inc. (橘 明美訳 (2013) 『階級「断絶」社会アメリカ』草思社.)
- Penrose, E. (1995) *The Theory of the Growth of the Firm*, 3rd Edition, Oxford press. (日高千景訳 (2010) 『企業成長の理論』ダイヤモンド社.)
- Richardson, G. B. (1972) “The organization of industry”, *Economic Journal*, 82, pp.883-896.
- Sabel, F. and Zeitlin, J. (2004) “Neither Modularity nor Relational Contracting: Inter-Firm Collaboration in the New Economy”, *Enterprise and Society*, 5(3), pp.388-403.
- Sturgeon, T. J. (2002) “Modular Production Networks. A New American Model of Industrial Organization,” *Industrial and Corporate Change*, 11(3), pp.451-496.
- Swann, G. M. P. (2000) *The Economics of Standardization*, Report for Department of Trade and Industry, Standards and Technical Regulations Directorate.
- Swann, G. M. P. (2009) *The Economics of Innovation: An Introduction*, Edward Elgar, Cheltenham.
- Swann, G. M. P. (2010) *The Economics of Standardization: An Update*, Report for the UK Department of Business, Innovation and Skills (BIS).
- Teece, D. J. (2007) “Explicating dynamic capabilities: the Nature and Micro-foundations of (Sustainable) Enterprise Performance”, *Strategic Management Journal*, 28(13), pp.1319-1350. (渡部直樹編著 (2010) 『ケイパビリティの組織論・戦略論』中央経済社.)
- Veblen, T. B. (1889) *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York: Macmillan. (小原敬士訳 (1961) 『有閑階級の理論』岩波文庫.)
- Veblen, T. B. (1904) *The Theory of Business Enterprise*, New York: Charles Scribners. (小原敬士訳 (1962) 『企業の理論』勁草書房.)
- Veblen, T. B. (1914) *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*, New York: Augustus Kalley. (松尾 博訳 (1997) 『ヴェブレン経済的文明論』ミネルヴァ書房.)
- Veblen, T. B. (1915) *Imperial Germany and the Industrial Revolution*, New York: MacMillan.
- Veblen, T. B. (1921) *The Engineers and the Price System*, New York: Viking. (小原敬士訳 (1962) 『技術者と価格体制』未来社.)
- Williamson, O. E. (1975) *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press. (浅沼万里・岩崎 晃訳 (1980) 『市場と企業組織』日本評論社.)
- Williamson, O. E. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, The Free Press.
- Williamson, O. E. (1996) *The Mechanism of Governance*, Oxford University Press.
- 青木昌彦・安藤晴彦 (2002) 『モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社.
- 稲上 毅 (2013) 『ヴェブレンとその時代 いかに生き、いかに思索したか』新曜社.
- 今井賢一・伊丹敬之・小池和男 (1982) 『内部組織の経済学』東洋経済新報社.
- 宇沢弘文 (2000a) 『社会的共通資本』岩波書店.
- 宇沢弘文 (2000b) 『ヴェブレン』岩波書店.
- 宇沢弘文 (2015) 『宇沢弘文の経済学』日本経済新聞出版社.
- 小田切宏之 (2008) 『競争政策論—独占禁止法事例とともに学ぶ産業組織論』日本評論社.
- 亀川雅人 (2015) 『ガバナンスと利潤の経済学—利潤市場主義とは何か—』創成社.
- 菊澤研宗 (2004) 『比較コーポレート・ガバナンス論—組織の経済学アプローチ』有斐閣.
- 木原 仁 (2005) 「「消えゆく手」仮説の適用可能性に関する一考察—イタリア・プラート産地を事例として」『三田商学研究』48 巻 1 号, pp.217-226.
- 佐々木晃 (1998) 『ソースタイン・ヴェブレン—制度主義の再評価—』ミネルヴァ書房.
- 澤田浩二 (2012a) 「「チャンドラー型企業」の変容と調整メカニズム」『立命館ビジネスジャーナル』6 巻, pp.17-36.
- 澤田浩二 (2012b) 「現代企業の事業システムと企業間関係—チャンドラー・モデルをめぐる—」『社会システム研究』24 巻, pp.131-149.
- 新宅純二郎・許斐義信・柴田 高 (2000) 『デファクト・スタンダードの本質：技術覇権競争の新展開』有斐閣.
- 新宅純二郎・江藤 学 (2008) 『コンセンサス標準戦略』日本経済新聞出版社.
- 立本博文 (2008) 「半導体産業における共同研究開発の歴史」『赤門マネジメント・レビュー』7 巻 5 号, pp.263-274.
- 谷口和弘 (2006) 『企業の境界と組織アーキテクチャ—企業制度論序説』NTT 出版.
- 谷口和弘 (2008) 『組織の実学』NTT 出版.
- 中馬宏之 (2004) 「日本のサイエンス型産業が直面する複雑性と組織限界—半導体露光装置産業の

- 事例から』『一橋ビジネスレビュー』52巻3号, pp.64-85.
- 土屋大洋 (1996) 「セマテックの分析—米国における共同研究コンソーシアムの成立と評価—」『法学政治学論究』第28号.
- 富浦英一 (1995) 『戦略的通商政策の経済学』日本経済新聞社.
- 中山 大 (1974) 『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房.
- 西田 稔 (2008) 「イノベーション政策と国の政策能力—ケイパビリティ理論に学ぶイノベーション政策の可能性と課題—」『経済学論究』第62巻第3号.
- 根井雅弘 (2001) 『シュンペーター』講談社学術文庫.
- 橋本毅彦 (2002) 『標準の哲学』講談社.
- 林 征治 (2015) 「「消えゆく手」仮説の再考—半導体産業の史的 연구と最新事例から—」『経営会計研究』第19巻第2号, pp.141-155.
- 原田節雄 (2008) 『世界市場を制覇する国際標準化戦略』東京電機大学出版局.
- 平林英勝 (1993) 『共同研究開発に関する独占禁止法ガイドライン』社団法人商事法務研究会.
- 星野達也 (2015) 『オープンイノベーションの教科書』ダイヤモンド社.
- 松村博行 (2006) 「米国における軍民両用技術開発プロジェクトの分析—ナショナル・イノベーション・システムの観点から—」日本国際経済学会 第65回全国大会 報告論文.
- 松本正徳 (1971) 『ヴェブレン研究』未来社.
- 山岡洋一 (2007) 『国富論』日本経済新聞出版社.
- 山田英夫 (2004) 『デファクト・スタンダードの競争戦略』白桃書房.
- 渡部直樹 (2006) 「戦略と構造, そしてケイパビリティ—進化論の観点からの再構成—」『三田商学研究』49巻4号.
- 渡部直樹 (2007) 「ラングロアの消え行く手 (vanishing Hand) 仮説の批判—ポスト・チャンドラー・エコノミーと歴史法則主義—」『三田商学研究』50巻3号.
- 渡部直樹 (2010) 「ケイパビリティ論の性格と意義—」『三田商学研究』53巻2号.